

なくそう貧困。命の水を！

アジアネット

JAFS

NEWS & REPORTS 2018年夏

134



特集 マレーシアのロヒンギヤ難民



since 1979
公益社団法人アジア協会アジア友の会
Japan Asian Association & Asian Friendship Society

JAFS

目次

「巻頭言」教育の平等こそ世界平和への道 02

特集=マレーシアのロヒンギャ難民

ミャンマー逃れ6万人—現地から支援要請 04~07

「海外からの報告」スリランカ

30年内戦後の貧困と取り組む 08~11

ネパールの環境事業評価 12

学校ができた村 13

井戸寄贈報告 14~19

2017年度活動報告/2018年度の事業

貧困対策/環境/水/子ども/国際交流/
罹災者支援/サイクルエイド/国内での普
及啓発の各事業 20~28

2018年度 社員総会報告 29

「JAFSプラザ」=国内の活動 30・31

矢田丘陵を歩く/酒蔵ウォーク/みんな
ごはんづくり/黒田クロさん招き社員ク
ラブ第3弾/日台チャリティー晩餐会 他

新入会員紹介・領収報告 32・33

「新・The 社会貢献」法人紹介 34

「環境コラム」 35



アジア協会アジア友の会とは

アジア18カ国に井戸を贈る国際協力団体 (NGO) です。1979年に大阪で設立。誰もが生まれてきて良かったと思える社会を目指し、井戸建設 (累計1949基) や植林 (累計253万本)、子ども教育支援を中心に活動しています。

全国都道府県認可の社団法人取得第1号団体です。2012年4月1日からは、内閣総理大臣の認定を受け、公益社団法人になりました。

海外との交流・協力活動は、インド、インドネシア、バングラデシュ、タイ、マレーシア、フィリピン、スリランカ、ネパール、韓国、カンボジア、シンガポール、ミャンマー、ラオス、中国、ベトナム、モンゴル、パキスタン、アフガニスタン、さらに西アフリカのブルキナファソにも広がり、友情のネットワークが形成されています。

日本国内でも、各地でチャリティープログラム、自然環境プログラムなどを行っています。

※ホームページ <http://jafs.or.jp>

本会へのご寄付は、寄付金控除の対象です

JAFSは内閣府より公益社団法人としての認定を受けています。JAFSへの寄付金や会費 (社員会費は除く) は、申告によって、所得税、法人税、相続税について税制上の優遇措置 (寄付金控除) を受けることができます。

確定申告の際、税額控除、所得控除のいずれか有利な方を選択できます。本会発行の領収書を添付して申告してください。法人税は損金の額に算入することができます。相続税は最寄りの税務署などにお問い合わせください。

巻頭言

学生時代、アルバイトで欧米の財界要人や観光客への通訳やガイドをしたことを通じて、多少「職業」への認識は持っていました。卒業後最初の就職は、大阪で車のセールスマン。3年後から藤田観光の京都国際ホテルに10年間勤務した後、脱サラしました。

教育の平等こそ世界平和への道



吉田 元比古
アジア協会アジア友の会
法人賛助会 京都部会長

語学コースと航空会社の客室乗務員養成コースを持った英会話スクール、株式会社YEA国際学院を創設しました。全国11の大都市に分教室を開き、内外の航空会社へ約8000人を送り込みました。LCC (Low Cost Carrier) 効率的な運営によって低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社)の乗務員からは想像し難いような、極めて厳格な接客マナーの基礎教育を受けた卒業生の航空会社への合格者数は、全国一の実績でした。

私の祖父・両親は教職にありましたが、私自身もラジオの英会話番組 (週1回30分) を持ち、丸々10年し

に立つならこれ以上の幸せ・充実感はないと思いついて、チャリティー・パーティーを開催しています。参加者の温かい心を、JAFSを通して寄付しています。私たちは決して大きなことはできません。彼女たちがノート1冊、鉛筆1本買って勉強できたなら良いと思つて行動しているに過ぎません。彼女たちが水瓶を持って飲料水を求め歩くのをやめさせたのが、JAFSの「ポンプ贈呈」でした。私はこのことを知って大感激をし、JAFSに加入したのでした。

プロフィール

よしだ・もとひこ
1935年群馬県富岡市生まれ。
59年同志社大学経済学部卒。
大阪で車のセールスマン、京都でホテルマンを経て独立。株式会社YEA国際学院を創設、代表取締役就任。
現在、JAFS法人賛助会 京都部会長。米国カリフォルニア州名譽州民。

JAFS 会員綱領

私たちは、世界の平和と人間の基本的な人権を守るために人々との「友情と信頼」に基づく「理解と協力と連帯」の輪をアジアと世界に広げます。

かかる目的をもって私たちJAFS会員は以下のことに努めます。

一、より人間らしい地球社会の創造をめざします。

一、アジアと世界の人人々の幸せに奉仕します。

一、地球の自然環境を大切に守ります。

一、生活の無駄を省き、地球資源を大切にします。

一、これらの奉仕活動を通して、自分と他人の生命の価値を高めます。

以上

ロヒンギヤ難民へ支援を

マレーシアの仲間(アジア友の会)から現場レポート

ミャンマー西部のラカイン州で2017年8月以降、イスラム系少数民族ロヒンギヤの村が次々に焼かれ、隣国バングラデシュやマレーシアに逃れる人々が急増しています。報道を機にロヒンギヤを知った方も多いと思いますが、実は1990年代にはすでに、ミャンマーで迫害されたロヒンギヤ難民が周辺国

に流入してきていました。AFS(アジア友の会)ペナンが、マレーシアで難民支援に以前から取り組んでいます。最近の難民急増に対応しきれず、JAFSに協力を求めています。AFSペナンのリム・チャイ・ホンさんから、現地の厳しい実情を訴えるレポートが届きました。

捕まれば追放の不安

2017年9月現在、私たちの国マレ

シアには6万5513人のロヒンギヤ難民がいることが報告されています。マレーシアにおけるロヒンギヤの

人々のことを皆さんご存知でしょうか？ロヒンギヤの多くはイスラム教徒ですから、マレーシアのイスラム教

徒の多いコミュニティや村と緊密なところに居住しています。そして彼らはマレーシアの慈善団体のサポートに寄りかからなければ生活していくことができない状況がそこにあります。

なぜなら難民である彼らは、日払いの仕事で現金を得ていますが、それも一部の幸運な人たちだけです。不安定な生活のみならず、マレーシアの法の下、警察や入国管理局に捕まるリスクやその縛りにより、生活を発展させることができない状況なのです。もし間違つて捕まることになれば、彼らは拘留所に送られ、最終的にはマレーシアから追放されることとなります。

私たちは、このロヒンギヤ難民たちを、人道的にも、宗教は違えども信仰

6万人が滞留

ミャンマー逃れ

的にも、人として助けなければなりません。私たちは現在4つのロヒンギヤ難民グループと関わりを持っています。各グループは20〜25家族で構成されています。コミュニティに新たな家族が加わると、グループリーダーが私たちに人数が増えたことを連絡してきます。新しく加わった人たちは、その段階では通常、その時着ている服以外は何も持っていないため、生活していく最低限のものを準備する必要があります。まず私は、友人たちに声をかけ、古着になります衣類を提供します。そして同時に最低限必要な食糧を支援します。具体的には、米、食用油、砂糖、コーヒーまたはミオ(麦芽



新しくマレーシアに来た難民に登録の説明をする。右端のカードを手にする女性がAFSペナンのリム・チャイ・ホンさん。2018年4月、いずれもマレーシア、ペナン州ブキツムルタジャム

ロヒンギヤ ミャンマー西部のラカイン州に住む人々(民族集団)。人口は推定約80〜100万人で、大半がイスラム教を信仰している。ミャンマーの約3分の2を占める仏教徒ビルマ民族とは長らく対立関係にあり、近年は武力衝突も頻発している。2017年8月にはロヒンギヤの武装集団「アラカン・ロヒンギヤ救世軍」が政府軍・警察の施設を襲撃。その報復に、政府の治安部隊が女性や子どもを含む住民を殺害、民家を焼き払ったなどという報告もあり、人道を無視した残虐行為に国際社会からは「民族浄化」という非難の声も上がった。国境を越える難民も急増し、国連は隣国バングラデシュへのロヒンギヤの避難民が60万人を超えた(17年10月時点)と発表している。

『知恵蔵』(朝日新聞出版、2017年)より



難民が暮らす部屋の内部。1軒の家を数家族が分け合って、1部屋に1家族が住んでいる＝2018年4月



ロヒンギャ難民の子どもたちのために開設された学校。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の助成は停止された＝2018年4月

募金申し込み 問い合わせは JAFS事務局へ

ホームページ

： <http://jafs.or.jp>

メール： asia@jafs.or.jp

電話： 06-6444-0587

FAX： 06-6444-0581

満たされた者の義務

ロヒンギャ難民は、私たちにとっては異国の人人々です。でも現状を知ったからには、無関係ではいられません。私たちは今、日々の暮しに困ることな

ると同時に、この活動をマレーシアの人たちに広げ、協力を求める努力もしています。

具体的な動きとしては、他の教会のメンバーを私たちのプログラムに招待し、活動に参加してもらいます。その参加者たちは、自ら子どもたちのためにゲームイベントを開催してくれたり、ロヒンギャの子どもたちを教会のクリスマスパーティーに連れて行き、クリスマスの喜びを彼らと共有し、支援の輪が広がることを目指したりしています。このようなことを通して、必要な物資、寝具を提供してくれることにつながっています。

彼らの特徴は、日々の生活状況が大変であつても妊娠・出産が非常に多いことです。女性たちは出産にとっても安易な考えを持っていません。そのような状況に家族計画の推進が必要だと感じ、少しずつ女性たちに話をしています。彼らが子どもたちを育てていくためにも家族を守るためにも、日々得られる日当の一部を少しずつ貯めることを勧める活動をしています。しかし彼らの努力は出産費用には届かず、最終的には助成しなければならぬのが現状です。

重要なサポートとして忘れてはならないのが、難民手続きのための書類づくりです。文字を書けない人たちのために私たちが文書化することは、彼らの身を守ることに繋がります。それが滞ると、万が一当局によって難民受け入れが停止された場合には、彼らが拘留または強制退去させられる可能性があります。

教育助成が打ち切り

飲料）、ビスケットなどです。

次に、健康状態を守っていく活動です。生活状況が悪いため病気になる人たちが多く、医師の診察が必要な場合があります。無料で診察してもらえ、投薬を受けることができるように支援しています。また、健康状態に不安を持っている人たちが相談できる場を提供しています。

があるからです。この点に関しては、私たちはUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と非常に緊密な協力関係を持っています。拘留されたロヒンギャ難民の身分証明書番号をUNHCRに提供することで、UNHCRはマレーシア当局と緊急に連絡を取り迅速に介入して、難民が釈放され、難民を守ることに繋がります。また、拘留中に死亡した難民の遺体を埋葬のために本国に送還しなければならぬことも起こります。このような場合に対応するには、常に国連機関と密に連絡を取り合う必要があります。

私たちが支援の中で気がかりなのが、ロヒンギャ難民の子どもたちの将来です。子どもたちは好奇心を持ち、新しいことを学ぶことを熱望しています。ロヒンギャ難民の子どもたちのための学校があり、数学、英語、国語、イスラム教を学ぶことができます。学校の運営はUNHCRの助成を受けていましたが、UNHCRはすべての助成金を停止しました。そのため、子どもの学校費用をまかなうために、私たちは協力を求められています。

今、ペナン州のブキツムルタジャム地区には、ロヒンギャ難民が急激に増えています。彼らへの支援が急務になっている今、これまで私たちが独自に支援してきた費用ではまかないきれなくなりました。私たちAFSPennanの仲間に現状理解と支援協力をお願いします。

く、生活を守られています。そのように生活を保証されている私たちは、その一部を分かち合う必要があります。

ロヒンギャの人々は彼らの国・ミャンマーの悲劇的な状況に巻き込まれ、家族が迫害され、危険にさらされてしまったことを悲しんでいます。マレーシアは、彼らの自国と比べると非常に安全な避難場所であるはずですが、彼らロヒンギャ難民が私たちの支えを必要とし求めている今、援助することが私たちの義務であると、彼らのそばにいる私は感じずにはいられません。

◆

JAFSは、AFSPennanからの報告を受け、マレーシア・ブキツムルタジャム地区のロヒンギャ難民を救済・支援するための募金を始めることとしました。

一般にはバン格拉デシユのロヒンギャ難民が注目されていますが、マレーシアのロヒンギャ難民問題も無視できない状況です。リム・チャイ・ホンさんは、これまでもマレーシアの社会的課題に手を差し伸べ、AFSPennan内でもできる範囲で活動されてきました。が、今回の問題はとて大きく、彼女だけでは抱えることができません。ぜひとも皆さまに関心をもっていただき、この支援への協力をお願いします。

(JAFSスタッフ 熱田典子)

Poverty in Sri Lanka — A Call for the Good-hearted

Ravindra Kandage

Vice President of Sarvodaya (AFS-Sri Lanka), Sri Lanka

Hansika Premaragne

Member of AFS-Sri Lanka

A country that suffered 30 years of brutal war is most likely to have its drawbacks that can last longer than predicted. If left unattended, they can devour the country's prosperity altogether bringing mischief upon its people and even the coming generations. The beautiful island nation of Sri Lanka is struggling to bring back her dignity, trying hard to resurrect what had been destroyed by the war.

In Sri Lanka, poverty figures refer to the share of individuals whose household per capita consumption falls below the official poverty line. The headcount index is calculated by taking into account all the food and non-food expenditures collected in the Household Income and Expenditure Survey (HIES). Differences in the cost of living across different districts, and the number of people in the household are also considered. This per capita household consumption is then compared to the national poverty line. This line was defined as the expenditure for a person to meet the daily calorie intake of 2,030 kcal based on the Cost of Basic Needs approach, and was set at LKR 1,423 in 2002. To keep the National Poverty Line (NPL) constant, this line has been inflated in subsequent years using the Colombo Consumer Price Index (CCPI). Based on the results of the "Household Income and Expenditure Survey-2012/13" (HIES-12/13), conducted by the Department of Census and Statistics (DCS), the current NPL was set as LKR 3,624 per person per month in 2012/13.

The Income Poverty (IP), which is measured using NPLs, declined from 26.1 percent in 1990/91 to 6.7 percent (or 1.34 million persons) in 2012/13. Although Sri Lanka has made considerable progress in reducing IP, estimates show that a large number of persons are living just above the NPL. For example, if the NPL (which was Rs. 3,624 per person per month in 2012/13) is increased by 10 per cent, poverty headcount will increase to 9.9 per cent, which accounts for 2.0 million persons, indicating that there are more than 620,000 persons within the 10 per cent above the NPL.



30年内戦のツメ跡—都市の再興と取り組む

To measure extreme poverty, the Global Poverty Line \$ 1.25 a day (2005 PPP) was being used until October 2015. Since then the World Bank and UN agencies have introduced a new Poverty Line \$ 1.90 a day (2011 PPP) to measure extreme poverty, soon after the declaration of Sustainable Development Goals in September 2015. However, it does not seem to hold true for a country like Sri Lanka, which is getting closer to transforming into a "Upper Middle Income Country" (columns 10 and 12, Tables 1 and 2), as the Extreme Poverty Headcounts, have almost halved, under the new poverty line (\$ 1.90 a day), compared to the previous poverty line (\$ 1.25 a day). It should be considered that poverty in real terms runs beyond what is indicated by the monetary measurements.

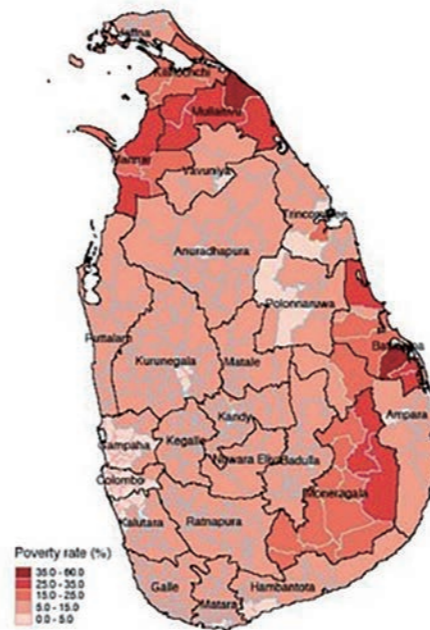
Though Sri Lanka has made remarkable progress in reducing its poverty incidence, most recent studies show that three pockets of severe poverty remain in the country. The first are the former conflict districts in Northern Province, Mullaitivu (28.8 percent), Mannar (20.1 percent), and, to a lesser extent, Kilinochchi district (12.7 percent). The second is Batticaloa district (19.4 percent) in Eastern province, and the last one is Monaragala district (20.8 percent) in Uva province.

11ページに続く

スリランカの貧困—心こもった支援を
サルボダヤ(AFSスリランカ)
ラビンドラ・カンダゲ(副代表)、ハンシカ・プレマラーネ
30年間の残忍な戦争(2009年内戦終結…編集部注)に苦しんだスリランカでは、貧困問題が思ったより長く、国は繁栄しません。美しい島国ス

……海外からの報告……和文と英文でお伝えします

上の写真 線路わきに密集する低所得者の住居=スリランカ、コロombo市



2013年の地域別貧困率。赤色の濃い順に35-60%、25-35%、15-25%、5-15%、0-5%=「スリランカの貧困」レポート、AGWナナヤッカラ著

スリランカは、戦争によって破壊された国家を再興し、国の尊厳を取り戻すことに懸命に取り組んでいます。スリランカでは国の貧困ラインを、1人1日2030円を摂取できる費用と定義し、2002年時点で1か月当たり1人1423スリランカ元(日本円で約985円)と決めました。その後の物価上昇などに鑑みて現在の貧困ラインは、2013年に1か月当たり1人3624スリランカ元(日本円で約2500円)と定められました。この貧困ライン以下の生活をする貧困人口率は、1991年の26.1%から

2013年の6.7%(134万人)に減りました。スリランカは貧困撲滅にかなりの成果を上げてきましたが、多くの国民が国の貧困ラインぎりぎり上の生活をしています。例えば貧困ラインより上10%の領域に当てはまる国民が、62万人以上います。貧困対策を進めていても、スリランカには極度の貧困地域が3カ所残されています。1カ所目はかつての紛争地である北部州のムライティブ(貧困率28.8%)、マナー(20.1%)。2カ所目は東部州のバチカロア(19.4%)、3カ所目は南東部内陸のウバ州モナラガラ(20.8%)です。これらの地域に住む人々は、収入不足以外に、もっと深刻な社会的・倫理的課題に直面しています。例えば人間

10ページに続く

Apart from deficiency in the income, people living in these areas face rather severe social and ethical issues such as not having access to basic human needs like nutrition, primary education, health care, sanitation, safe water, electricity, and housing quality.

One critical aspect of poverty assessment, which still remains in the dark due to lack of awareness, is the incidence of urban poverty. Although the above three pockets contain the highest incidence of poverty, most of the poor live in populous and relatively affluent districts such as Kurunegala, Ratnapura, and Kandy. Kurunegala, for instance, is home to 7.7 percent of the country's poor people even though only 6.5 percent of its population lives under the official poverty line. In contrast, Mullaitivu and Mannar, where estimated poverty rates are very high (28.8 and 20.1 percent, respectively), account for only 3.4 percent of poor people nationwide due to their small populations. The same is true at the DS division level, where large numbers of poor exist in Gampaha, NuwaraEliya, and Ratnapura districts. This distinction is important because investment in infrastructure and other public goods may more effectively be targeted to areas where most of the poor live.

Most of the urban poor in Colombo live in slum and shanty settlements termed Under Served Settlements (USS). There are approximately 1735 low-income settlements within the Colombo Municipal limits within which approximately 50% of Colombo's population lives.

USS comprises areas within Colombo city that have a concentration of residential units built on state or private land and are not always owned by residents. While these residential areas have the common features of having a very high population density (approximately 820 persons per ha or four times the average of the city of Colombo) and congested housing (with each block averaging 1.5 perches), it is the chronic condition of the services and infrastructure available to the residents that give them their name.

Poor health conditions within the settlements are attributed to the proximity to stagnant canals, breeding grounds for mosquitoes, which cause diseases such as filariasis. Furthermore, the congestion, high population density, and the close proximity of the housing structures, facilitate and accelerate the spread of the disease.

Abuse of drugs and alcohol can be considered as a factor that worsens the conditions of the urban poor. Addiction is often viewed as a main cause of low wellbeing for individuals and households. In addition they are more prone towards marital instability, crime and domestic violence.

Another area of concern in Sri Lanka is the high rates of unemployment, especially among educated youth. Unless urgent action is taken to plan and improve development activities in all the regions of the country this undesirable suitable will prevail in the future as well. At present most of the major economic activities are confined to the Western Provinces. For example, more than 70 percent of the large-scale industries are confined to the Western Province. Unless the industrial activities are initiated and more job opportunities are created in these under developed regions, it will be difficult to reduce the incidence of poverty in these deprived areas.

Sri Lanka is working towards the Sustainable Development Goal to eradicate extreme poverty and to reduce all forms and dimensions of poverty, at least by half, by the year 2030. To reach this goal, effective strategies will have to be developed, which will ensure that those who manage to escape poverty, will not get slipped back to poverty. Those in extreme poverty and most vulnerable may need to be supported through precisely targeted social protection programmes, until they are in a position to stand on their own. If the programmes like "Samurdhi" are not properly targeted to cover the most deserving and vulnerable, it will not be possible to eradicate extreme poverty. When developing strategies to reduce poverty, highest priority need to be given to, elimination of child poverty, which could lead to intergenerational poverty cycle, as it is necessary to break the poverty trap.

Reference credits: Status of Poverty in Sri Lanka Based on Different Poverty Lines and Poverty In Sri Lanka - Issues And Options by A. G. W. Nanayakkara, Reports on Overview of Poverty in Sri Lanka - 2013 and Urban Poverty In Sri Lanka - 2013 by the Centre For Poverty Analysis, Q&A session on Understanding Poverty in Sri Lanka with senior economist-World Bank Group, David Newhouse



低所得者居住地域に暮す人々。健康、薬物、失業など様々な問題があるが、子どもは笑顔だ。スリランカ、コロンボ市

(翻訳 J A F S スタッフ 川本裕子)

はほとんど西部州に限られていて、大規模産業の70%以上は西部州にあります。それ以外の未開発地域では、産業活動を始め、より多くの雇用機会がつかられなければ、貧困を減らすことは難しいでしょう。スリランカは2030年までに、極貧を根絶し、あらゆる貧困を少なくとも半分に減らすべく、国連のSDGS (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)に向けて取り組んでいます。この目標を達成するために、効果的な戦略を立て、貧困から脱しようとする人が再び貧困に陥らないことを確実にしなければなりません。極貧で弱い立場にある人々は、自立できるまでは、綿密にターゲットを絞った社会保障事業で支援を受ける必要があります。社会保障事業が、最も支援を受けろべき弱い人々を対象として適切に行われなければ、極貧をなくすことは不可能でしょう。貧困をなくす戦略を立てる際に、最も優先すべきは子どもの貧困をなくすことです。なぜなら世代間の貧困連鎖につながる可能性があります。抜け出せない貧困のわなを打ち破る必要があるからです。

この居住地域の人々の健康状態が悪いのは、フィリアのような病気を引き起こす蚊が繁殖する淀んだ運河が近くにあることに起因しています。住宅が密集し家々が近接して、人口密度も高いことが、このような病気をさらにはびこらせます。

薬物やアルコールの乱用は、都市の貧困を悪化させる一因と考えられます。

す。中毒は、離婚、犯罪、家庭内暴力を招きがちで、しばしば人や家庭を不幸にする要因と見なされます。スリランカのもう一つの懸念材料は、特に教育を受けた若者の失業率が高いことです。国の全地域で、開発活動を拡充する緊急対策が取られない限り、この望ましくない状況は将来にわたって続きます。現在、主な経済活動

の生存に欠かせない、栄養、初等教育、医療、衛生、安全な水、電気、住居が手に入らないことなどです。貧困問題として重要な一面でありながら、意識がまだあまり向けられていないのは、都市の貧困です。上記3カ所の貧困地域は貧困率が最も高いものの、人数として大多数の貧困層は、別の比較的豊かな都市部に住んでいます。例えば都市部には、貧困ライン以下の貧困率は6・5%であるものの、国の総貧困人口の7・7%が住んでいる地域があります。逆に先述のムライティブ(貧困率28・8%)やマナー(20・1%)は貧困率は高いものの、過疎地域のため、貧困層の人数は国の総貧困人口から見ればたった3・4%に過ぎません。この観点は重要です。なぜなら公共投資は、多数の貧困層が住む地域をターゲットにしたときに、より効果を生み出すからです。

主要都市コロンボの都市貧困層は、大部分がスラムや低所得者居住地域に住んでいます。コロンボ市には約1735か所の低所得者居住地域があり、人口の約50%が住んでいます。これらの居住地域は、人口密度が非常に高く(1畝あたり約820人、コロンボ市の平均人口密度の4倍、(編集部注:東京都の人口密度の13倍)、住居が密集している(1戸の平均敷地が38平方メートル(編集部注:11坪))という共通の特徴を持っています。

環境を考えて行動する子どもを育てる ネパール

2016年度から本会は海外支援プロジェクトの自己評価をしています。前号ではカンボジアの教育事業についてお伝えしましたが、今号はネパールで実施している環境事業の評価結果についてお知らせします。



環境セミナーにて太陽エネルギーによる水の温まり方を学ぶ小学生
2017年7月、ネパール

ネパールでは05年より、現地の子どもたちの環境意識向上と地域環境保全を目指して環境教育セミナーを実施してきました。地域に環境課題がたくさんあるのに、学校教育に実践的な面が少なく、実際に行動できる人材がほとんどいかなかったためです。初めは1地域3校の子どもを対象に始めたこのセミナーは、現在5地域9校の子どもたちが参加するまでに成長しました。結果的にその後教育分野で取り入れられたESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)とも合致し、また現地からのレポートによれば、参加校では児童による環境美化活動が定着し、地域差はあるものの実施地域の住民を巻き込んだ地域環境改善に寄与しています。

環境教育セミナー開始のきっかけは、バイオガスプラント設置です。バイオガスという再生可能エネルギー普及の効果は、生活改善、環境保全など人々の暮らしに大きく関わります。そういったことを大人だけが理解するのはなく、子どもたちが①自分の周りに関心をもち、自分の言葉で発言できる力、②生活圏の中で問題点の解決方法を見出す力、③環境変化に関心をもち変化の問題点をくみとる力、④持続

可能な地域づくりのために未来につなげる力、を育むことで、学校の環境↓地域の環境↓ネパール全体の環境↓を向けることができます。方法としては、数地域の小学5年生を対象に、合宿形式と授業方式でグループワーク、グループディスカッション、観察、体験、実験などを行います。環境を考えた地域づくりにつながる環境保全活動、植林、ゴミ拾い、再生可能な太陽エネルギーの実験、など体験を通じて学び、互いの地域を比較するなど、できるだけ子ども自身が体験から一つ一つ考える機会にすることを目指しています。

ネパールの教育は暗記方式が多く自分の考えを述べることがないため、教えられた内容が子ども自身の知識になっていないことが多くあります。これを改善することを意図して体験や実験を取り入れています。最終的に学校単位で活動目標を作ります。

別の地域に住む子どもたちを一所所に集めて実施することで、様々な地域の生徒や教師が出会い、共に学び、刺激を受け合っており、お互いに切磋琢磨しています。セミナーの上位目標は「地域の一員として行動する人材育成と活動の継続実施」ですが、今後それぞれ

の学校が活動する中で問題や疑問をデイスカッションでできるまでになれば、上位目標達成への道が見えてきます。子どもたちへの教育をメインに考え、てきたが、持続可能な環境セミナーにするためには教師がセミナーを進めるための知識や意識を高めることが重要であると、近年は教師の知識向上を図っています。

ネパールには資源が無いため、化石エネルギーに関しては、外国、主にインドから輸入しなければならぬことが、持続可能なエネルギーに関する大きな課題です。バイオガスプラント設置によって自分たちで生産できるエネルギーを知ることが、エネルギーの限界を理解することにもつながります。

17年からは、地震被災地の児童たちもこのセミナーに参加し始めました。この地域では、復興にあたり地域の今の環境状態を自分たち自身で理解することが重要です。村の状況について、子どもたちがグループに分かれて村人から聞き取りました。今後の復興のためにも、子ども自身も地域の一員である認識をしっかりと持ち、環境を考える活動で持続可能な地域になることを目指していきます。

(JAFSスタッフ 熱田典子)

学校ができた村

10校目の寄贈校舎が完成

現JAFS湯川副会長は、井戸を贈ったカンボジアの村を2001年に視察した際、内戦後の傷跡が教育現場に大きく影響している現状を目のあたりにしました。そして学校教育の復活を願い10校の校舎建設に協力することを決め、02年に2校が完成しました。その後毎年1校の完成



【寄贈者】湯川剛様

を目標に建設費の協力を続けました。08年以後は経済発展に伴う資材等の高騰により建設費も年々上がって予算額よりも膨らみ、中断を余儀なくされました。「現地の子どもたちの約束は必ず果たす！」とご尽力の末、この度10校目の完成を迎えることができました。

10校目の学校はコンポントム州のサンプロッチェエ小学校。672名の子どもが通学します。幼稚園から小学6年生まで15学級あるこの学校は、古い校舎で学校運営はしていましたが、生徒数に教室数が伴っていない状況でした。今回の校舎完成により子どもたち全員が教室で学習できる環境になりました。ご協力のおかげでカンボジアの学校数はかなり増え、子どもの就学率も上がっています。10校の寄贈を有言実行した湯川副会長の支援は、カンボジアの子どもたちの未来に大きく寄与していきます。ありがとうございます。今後の現地の課題としては、教育の質や5教科以外の教育の推進により子どもたちの様々な側面からの教育向上が求め始められています。

3棟のうち1棟目が完成

2015年に地震被害を受けたネパールの子どもたちが学校を失い、教育現場が不安定になつていくことを知り、1校に校舎3棟を寄贈くださることにになりました。1年に1棟で、19年に3棟目が完成予定です。



【寄贈者】長浜北ロータリークラブ様

1棟目が完成したシンドウパルチヨーク郡メラムチ市のスリー・ゴルメスウォリ小中学校です。最近統合により市となりましたが地名に

「市」と付くのは名ばかりで、学校は山の頂上近くにあり校庭の前にはヒマラヤ山脈がひろがっています。学校に着くまでの道は舗装されていないばかりか、雨季にはがけ崩れが起き、岩が道路をふさいでしまうことが毎年起きる地域です。そのためにもこの支援団体もこの学校に支援することを躊躇し、取り残された状況になっていました。長浜北ロータリークラブ様が支援を決める時と1棟完成時に、メンバーの方が現地を視察されましたが、学校に到着するまでの道に閉口される状態でした。しかし「この苦勞も、子どもたちが学校の完成を喜ぶ顔を見るとふっ飛びます」と、子どもたちとのふれあいをかみしめながら話してくださいました。

ネパールでは学校の支援が進んでいるような報道も一見多いですが、地理的に困難な地域は、建設スケジュールがスムーズにいかないことに加え、資材運搬費用も高つくつために敬遠されがちです。本会の方針をご理解いただき、へき地への支援にご協力くださいました長浜北ロータリークラブの皆さまに感謝申し上げます。現在18年の建設を進めています。

(JAFSスタッフ 熱田典子)

各家庭できれいな水が飲めます

ここの村も村人の90%が農業に従事し、主に米と野菜をつくっていますが、生活を支えることが難しく、県の中心部へ季節労働者として出稼ぎに出ています。村人は丘にある1km離れた井戸に危険な道を通り生活用水を頼っていました。井戸ができ、再掘削して大型化したパイプとつながったおかげで、各家庭で雨季・乾季を問わず、きれいな水が飲めます。井戸建設に当たっては村人や地区の行政職員が労働を分かち合い建設に従事し、完成後も維持管理を行うことを決めました。



ウバ州バドゥラ県アンディガラー村
 受益者…200名(50世帯)
 井戸形式…井戸と各家庭へのパイプライン

【寄贈者】株式会社ユニコーン様

【寄贈者】辻本選子様

東部州アンパパラ県テンパーナ村
 受益者…85名(25世帯)
 井戸形式…露天式(深さ7m)



村人の生活が一変しました

村の大半は農民。主な作物は米と野菜で、生活を支える程の収入はなく、出稼ぎに頼っています。昨近の気候変動で洪水、干ばつが頻繁に起き、生活を圧迫しています。穴を掘っただけの井戸の水を生活用水に使っていましたが、汚水や泥が入り、乾季には枯れるため、500m離れた井戸まで水くみに行ってました。この井戸のおかげで干ばつでも、きれいな水を得ることができるようになりました。不衛生、遠距離の水くみから解放され、村人の生活は向上し、一変しました。

【寄贈者】辻本選子様

ウバ州バドゥラ県エマーエツラ村
 受益者…108名(36世帯)
 井戸形式…露天式(深さ7m)



村人と行政が力を合わせて工事

村民の9割は農民で、主な作物は米と野菜ですが、出稼ぎで補っています。気候変動により、一層生活が苦しくなっています。村にある穴を掘っただけの井戸は汚水や泥が流れ込み、乾季には枯れます。寄贈井戸ができるまでは2kmも離れた井戸まで水くみに行き、時間が取られ生活を圧迫していました。井戸は、地域の人や行政が労働を分かち合い、共同で建設に当たりました。不衛生な水、遠距離の水くみから解放されて村人の生活が安定し、向上しました。

ご寄付には
 税の優遇措置が
 受けられます

なくそう貧困。命の水を！

井戸の寄贈にご協力ください。あなたの力がアジアの人々の命を助けます。ご寄贈者に完成報告書、写真、パネル写真を届け、現地の井戸に、ご寄贈者のネームプレートを設置します。

■井戸1基の建設に必要な費用■ (2018年4月現在)

インド=60万円 フィリピン=33万円
 カンボジア=28万円 スリランカ=22万円
 ネパール=17万円 (パイプライン=25~150万円)
 バングラデシュ=浅井戸22万円、深井戸55万円

※5年間のメンテナンス費、現地管理費を含む概算です。※現地資材費高騰により費用を1割増に変更させていただきます。ご理解ご協力をお願いいたします。

■お振込み先■ ・郵便振替 00960-6-10835 アジア協会アジア友の会
 ・三菱東京UFJ銀行大阪中央支店 普通1968711 公益社団法人アジア協会アジア友の会

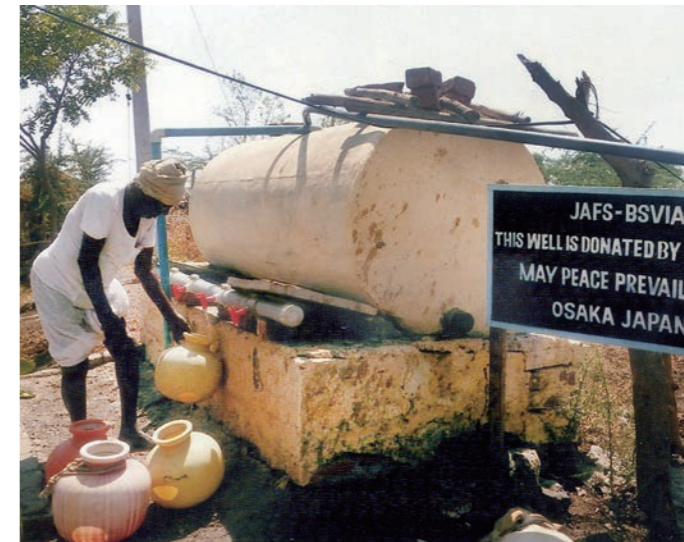
詳しくはアジア協会アジア友の会
 ☎06-6444-0587へ

安全で衛生的な水を確保できないアジアの地域に井戸ができて生活基盤が整い、自立へ一歩踏み出せるようになりました。ご寄贈くださったみなさまに感謝申し上げます。

みなさんのおかげで井戸ができた村

神が与えてくれた宝の水

人口800人の大きな村です。多くは農業で生計を立て、乾燥地のため収穫は少なく、牧畜などを副業としています。井戸ができる前は川水をくみ上げるポンプがありましたが、慢性的な雨不足で干上がってしまい、川底を掘ってわいた水を生活用水にしていました。学校は水場がなく、トイレは川の近くで済ませるため、不衛生で病気の温床になっていました。おかげで子どもたちの衛生環境も改善され、学校にトイレもできました。神が与えてくれた宝の水として大事に使っています。



カルナータカ州ビジャプーラ県カルケリ村
 受益者…420名(75世帯)と生徒550名
 井戸形式…給水タンクくみ上げ式(深さ15.5m)

【寄贈者】株式会社ユニコーン様

【寄贈者】株式会社ユニコーン様

ウバ州バドゥラ県ボガハマディタ村
 受益者…175名(40世帯)
 井戸形式…露天式(深さ6m)



洪水の事故乗り越えて完成

農業従事者が村人の90%で主な作物は米と野菜ですが、これだけで生活を支えることは難しく、季節労働者として出稼ぎに出ています。かつて井戸やパイプラインが建設されましたが、維持管理の指導がなく、洪水で被害を受けて使えなくなっていました。毎日800m離れた場所へ女性・子どもが水くみに行ってました。おかげで雨季にも乾季にも使える井戸ができました。建設途中に洪水で資材が流される事故に遭いましたが、多くの人の協力により完成しました。

村人と相談し入念な調査

村には今までに数基の井戸が建設されましたが、行政主導で住民と相談せずに作られ、維持管理の指導もありませんでした。立地条件が悪くて井戸までの道路が整備されず、使えなくなりました。新しい井戸は、現地提携団体 SARVODAYA が村に入って調査し、村人と相談して現在の場所に設置しました。この地域は地盤が弱く、大洪水がたびたび地域を襲い、心を痛めていましたが、井戸ができ、干ばつでも枯れることなくきれいな水を得ることができます。救われた思いです。



ウバ州バドゥラ県ウナパナヤ村
受益者：206名(47世帯)
井戸形式：露天式(深さ6m)

【寄贈者】北海道湧別高等学校 様

【寄贈者】寝屋川井戸を贈る会 様

ウバ州バドゥラ県エレウエラ村
受益者：275名(35世帯)
井戸形式：露天式(深さ6m)



委員会が大切に井戸を管理

この村も、スリランカの平均的な農村と同じく、農業だけでは生活できず、出稼ぎに頼っています。村には数基の浅井戸がありましたが、乾季には干上がり、2kmも離れた井戸に水くみに行っていました。乾季の村人の窮状を受け、乾季、雨季にも影響なく使える大きな井戸を建設しました。この井戸の建設には行政職員や村人が労働を分かち合い深い交流が生まれました。現在、井戸は、村の開発に携わる委員会によって管理され、大切に使われています。

子どもの成績向上を期待できます

当会の現地提携団体 BDP (Basic Development Partners) は、家が貧しいために教育を受けられない子どものため、いつでも入学できる学校を運営しています。村には教育施設はBDP小学校しかなく、環境教育も皆無の状態でした。学校には水くみ場もなく、近くのため池を利用していました。この、井戸ができ、衛生環境が飛躍的に改善されました。病気にさらされることなく勉強ができ、子どもたちの成績が向上することが期待されています。



ジャマルプール県スルサンナガールBDP小学
校内 受益者：390名(95世帯)
井戸形式：ポンプ式(深さ259m)

【寄贈者】大阪市職員労働組合 様

村人が協力し遅れながらも完成

農民が村民の大部分を占め、主な作物は米と野菜ですが、収穫が少なく出稼ぎで暮らしています。村の井戸は穴を掘っただけで、雨季には汚水や泥が流れ込み、乾季には干上がって使えません。2km離れた井戸に頼っていましたが、遠距離のため時間がかかり、収入を得る仕事はできませんでした。寄贈井戸により不衛生な水や水くみから解放され、村人の生活は一変しました。自然災害や農繁期や出稼ぎなどで井戸建設が遅れましたが、村人の協力により完成することができました。

【寄贈者】辻本選子 様



東部州アンパーラ県モラガハパラマ村
受益者：78名(25世帯) 井戸形式：露天式(深さ7m)

村をぜひ訪ねてください

村人の大半が農民で、主な作物は米と野菜ですが、生活を支える程の収入はなく、出稼ぎでやっと暮らしを立てています。最近気候変動が激しく、洪水や干ばつが起り、一層生活を圧迫しています。寄贈井戸のおかげで、遠方まで水くみに行くことなく、安心して生活ができるようになりました。心より感謝申し上げます。干ばつときにも、衛生的な水を得ることができます。一度ぜひこの村を訪ねてください。私たちの向上した生活を見てください。

【寄贈者】株式会社グローアップ 様



東部州アンパーラ県タラピタ・オヤ村
受益者：111名(37世帯) 井戸形式：露天式(深さ6m)

【寄贈者】カフェ&スペースアイビー 様 干ばつでも安心して水飲める

ウバ州バドゥラ県グランアルピン村
受益者：150名(50世帯)
井戸形式：露天式(深さ6m)



近年、気候変動により干ばつ・洪水が頻繁に起き、村人の暮らしを圧迫しています。村に穴を掘っただけの井戸がありますが、洪水で泥や汚水が流れ込み、干ばつには干上がって使えない時期が長いのです。寄贈井戸ができるまで、1.5kmも離れた井戸まで行かねばなりません。この過酷な水くみ作業が、村人の生活を圧迫していました。村人たちは、この寄贈井戸に心より感謝しています。干ばつでも安心して飲める水のありがたさを実感しています。

水を買わないで済みます

主産業は自給農業。村民は養鶏、養豚、ヤシ砂糖作りなどを行っています。収穫を終えると高齢者や子どもを残して季節労働者として建設、縫製工場などへ出稼ぎに出ます。高齢者に水くみは重労働のため、寄贈井戸ができるまでは700m離れたため池の水を生活用水として、90%300円で買っていました。ため池の水は不衛生で病気になることが多く、経済的、精神的に大きな負担になっていました。新しい井戸ができたおかげで衛生環境が改善され、生活が大きく変わります。



タケオ州トリアン郡トラパン・チュレイ村
受益者:35名(8世帯) 井戸形式:露天式(深さ15m)

【寄贈者】オムロン労働組合様

【寄贈者】オムロン労働組合様

きれいな水で生活が明るくなります



タケオ州トリアン郡トラパン・ロンベアック村
受益者:49名(10世帯) 井戸形式:露天式(深さ18m)

カンボジアの平均的農村で自給農業のため現金収入に乏しく、村民は収穫を終えると高齢者や子どもを残して経済的に大きく進展した首都や州都の建設現場や縫製工場へ出稼ぎに行きます。寄贈井戸ができるまで、ここでも150m離れたお寺のため池の水を生活用水として、90%300円程度で買っていました。感染症にかかることが度々です。病気は貧しい家庭にとって精神的経済的にも大きな負担になります。寄贈井戸によって衛生環境も向上し、生活が明るくなります。

建設作業も日本人とともに

村民は農業だけでは生活できず、ヤシ砂糖の生産・販売などを副収入とし、農閑期には首都や州都へ出稼ぎに行きます。水くみは重労働なので買う水は、動物の糞尿が混じるため池の水なので、煮沸しないで飲むと下痢になります。下痢は重病になることも多く医者に掛ると経済的精神的に大きな負担になります。寄贈井戸のお陰で病気などにかからなくなり健康な生活を送れ、村の発展も期待されます。日本の方が建設作業にも携わってくれたことを心より感謝しております。



タケオ州トリアン郡トラパン・ロンベアック村
受益者:43名(11世帯) 井戸形式:露天式(深さ18m)

【寄贈者】オムロン労働組合様



水くみせずに通学できます

BDPは貧しくて教育を受けられない子どものため、いつでも入学できる学校(Non-formal Education)を運営しています。学校には井戸がなく、近所のため池の水を飲用に使っていたため、不衛生で度々感染症の原因になっていました。支援を受けて井戸を建設し、新しい井戸で雨季・乾季にも影響されず、子どもたちがきれいな水を飲むことができます。水くみに時間を取られず学校に通えるようになり、生徒の衛生教育と環境改善にもつながり、成績アップも期待されます。

【寄贈者】PAON様

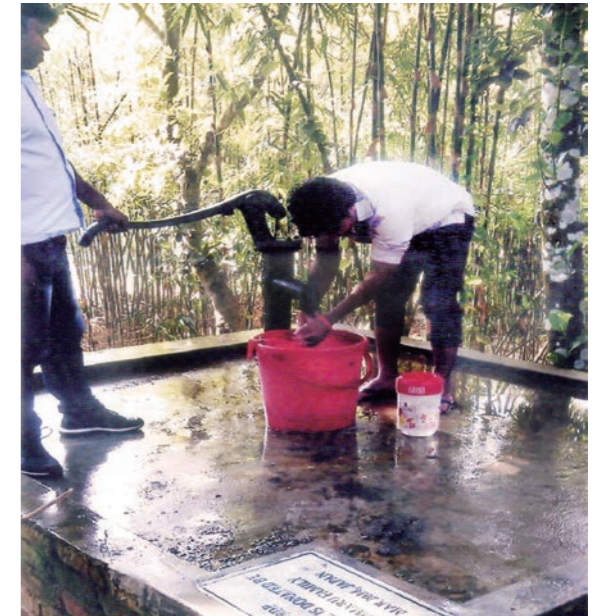
ジャマルプー県シヨドウモラBDP小学校内
受益者:405名(81世帯)
井戸形式:ポンプ式(深さ259m)

【寄贈者】石丸博英様

ジャマルプー県ドウムルトラ村
受益者:255名(47世帯)
井戸形式:ポンプ式(深さ289m)

干ばつが頻繁に起る貧しい村で、村民はほとんど農業に従事しています。BDPはここでも、貧しい子どものため、いつでも入学できる学校を運営しています。村に井戸は2基しかなく、女性は毎朝水くみに2~3時間かかりました。ため池の水で食器を洗って、下痢や感染症にかかっていました。井戸の寄贈に心より感謝申し上げます。病気の不安や精神的、経済的な苦しみから解放されます。子どもたちも学校を休むことがなくなり、成績も上がると期待されています。

病気の心配から開放された



【寄贈者】井上わこ 盲導犬プロジェクト様

子どもたちの欠席なくなる

ジャマルプー県ハヤトプーBDP小学校内
受益者:385名(77世帯)
井戸形式:ポンプ式(深さ271m)



インドとの国境に接し、干ばつにしばしば見舞われる貧しい村です。ここでもBDPは、貧しくて教育を受けられない子どもたちのため、いつでも入学できる学校を運営しています。学校には水設備がないため、校内に井戸を計画しましたが、政府系の学校でないため、建設の要請を行政に無視されてきました。この度のご支援により井戸が建設され、衛生環境が飛躍的に向上しました。子どもたちが感染症のため欠席することもなくなり、成績が上がるのが期待されます。

2017年の活動報告 みなさまのお力で 達成できました

さらに各国から ▶ 要請が来ています 2018年の支援事業

2017年度も皆さまのお力によってアジア各国への支援活動に取り組むことができ、水、子ども、貧困対策、環境、サイクル・エイドなどの支援事業を展開しました。また国際ネットワークセミナーとアジアユースサミット

を日本で開催し、内外の参加者が共に討議しました。2018年度も各国から現地の状況に応じた支援要請が来ています。アジア各地域の人々としてしっかり連携し「なくそう貧困。命の水を！」に取り組んでまいります。



環境事業

インドネシアで3年ぶりの植林

気候に左右される植林事業は、イン

ドネシアで3年ぶりに実施でき、北スラウエシ州タリセ島にて黒檀3千本を植林しました。ネパールでは地域の森を守る事業として、2村のコミュニティフォレストに630本を植林しました。

グリーンズカウト運動

1986年に発足した本会提唱のグリーンズカウト運動（環境保全市民運動）は、現地提携団体を中心に、地球環境保全に関する様々な啓発活動を行っています。

インドではマハラシュトラ州にて、グリーンズカウト運動の継続に必要な支援をしました。

インドネシアでタリセ島に黒檀3千本を植え、島の環境を守ります

ネパールでは各地で継続するグリーンズカウト運動のほか、小学生を対象に環境セミナーを実施しました。小学校9校の児童と教師に対

養鶏や養蜂で経済的自立を

貧困対策事業

2017年度のマイクロクレジット

・能力開発事業は次のようでした。カンボジアで農村自立のため実施してきたマイクロクレジット事業は、政府の金融規制により廃止。保有資金は村落組合に委ね、今後の村落開発に充てることにしました。



インドの女性自立を支援する女性雇用促進事業で養鶏を始めた女性

インドでは、ガッチオリ県のナプキン工場支援は、資金が集まらず資機材の購入に至りませんでした。アムラワティ県の女性雇用促進事業では女性50人が養鶏を始めました。バンガロールで貧困層雇用促進のための職業訓練学校建設事業を開始し、スタッフ1名が現地に赴任しました（外務省 日本NGO連携無償資金協力事業）。スリランカで農村開発ファシリテーターを支援しました。ネパールで小農家34人に養蜂を指導して巣箱を設置し、

8kgの蜂蜜が収穫できました。農家の自立を促進し、地震被災地の農業振興のため適正農産物を調査しました。フィリピンではソルソゴン州にマンガローブを2万5千本植樹し、漁場復活による生計安定化を目指しました。

保健衛生と医療を支援

ネパールの3村で24世帯各1基のトイレを設置し、地域の公衆衛生環境を向上することができました。インド・ムスカ村に11月に設立した病院の運営のために、医師給与と薬代の一部、資機材購入を支援し、3月までに3520人が診療を受けることができました。

中国の農村地域医療支援は、現地の事情により実施を次年度に見送ることとなりました。

ネパールでは無医村の女性の健康維持のために、100人に生理用ナプキンを配布し、看護婦による講習会、性教育のテキスト作成を行い、女性たちが抱える問題に向き合いました。

提携NGOの運営助成

JAFS現地提携団体の運営とマネージメント強化のために、RUDYAとHDSI（インド）、KAFS（カンボジア）、SARVODAYA（スリランカ）に運営費を助成しました。



念願のバイオガスプラント設置に喜ぶネパールの村人

して環境意識向上を目指したセミナーを2回実施し、校内や地域での環境保全活動の推進につなげました。

再生可能エネルギー

の活用で環境を守る

ネパールでは森林破壊の歯止めと薪の代替燃料確保のため、牛糞発酵によるバイオガスの普及を促しました。24世帯に各1基のバイオガスプラントを新たに設置しました。薪の年間使用量を1世帯当たり3840Kg削減でき、二酸化炭素排出を年間6トン抑えることにつながりました（ゆうちよ財団NGO海外援助活動助成事業）。

水事業

井戸・パイプライン50基を完成

2017年度はアジア5カ国（インド、カンボジア、スリランカ、ネパール、フィリピン）の農村地域29カ所に、飲料水のための井戸およびパイプライン計50基を完成させることができました。安全な飲料水を含む

生活用水を確保でき、国連SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成の一助にもなりました。気候変動や災害による地層変動に伴って変わる水脈に対応し、水を確保する手段を確立させていくことが今後の課題です。



新学期の教科書配布を心待ちにするインド・パダトラ小学校の生徒たち

識は全体的に向上しつつあります。しかし経済的貧困のために就学継続が困難で途中で教育を受けるのをやめる子どもたちや、まだ教育の重要性を理解しない親のもと就学できない子どもたちに対して、中学校および高等学校教育の機会提供と就学継続を目指して支援しました。

しかし近年の経済発展に伴い雇用機会を求めて都市部への移住が増え、さらなる負の連鎖による未就学、就学の遅れ、中途退学が農村部以上に目立

アジア里親の会（教育里親制度）に

子ども事業

5カ国の里子475人を支援

より、アジア5カ国（インド、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、フィリピン）の児童475名に対して初等教育の資金を支援しました。

校舎をつくりました

ち、子どもたちが犠牲となつています。このような子どもたちへの継続的支援は、不可欠であるが対応が大変困難で、どう向き合っていくかが課題です。

カンボジアで1校の校舎を建設しました。長年にわたりカンボジアの教育充実のため実施してきた学校建設も42校目の完成となり、公的支援や他機関による学校建設支援も充実してきた

廃材の家の子どもたちを支援



フィリピンで学用品を贈られて喜ぶ子どもと家族

め、本会の学校建設支援は今年度にて終了しました。

モンゴルではウランバートル郊外のゲル地区に昨年度設立した保育園に、政府からの認可と補助を得るために必要な教材および井戸などの設備を設置し、無事認可と補助を得ることができました。これにより、本会のモンゴル地区の保育園支援は終了しました。

インドの日印友好学園2校（コスモニケタン、パダトラ）の運営を支援しました。また現在の教育ニーズに応じて、授業で映像を利用するための資料、教材、遊具などを支援しました。

ネパールで校舎1棟を建設しました。地震被災地では、耐震基準に沿った校舎への建て替えを支援しました。

IHIV/AIDS 支援

昨年度に引き続き、インドのタミルナードゥ州ディンディガル県とナマカル県の2県で、HIV/AIDSの児童と家族

2018年度 貧困対策 事業

国	提携団体	実施地域	内容・意義【必要資金(円)】
インド	SPARSH	マハラシュトラ州	貧困層女性の雇用と、生理時の心身変化への理解普及のため、環境に優しい生理ナプキンの製造工場に機材を購入【80万】
	IISDC	カルナータカ州	貧困層の若者自立のための職業訓練学校の校舎建設を昨年度から継続。カリキュラムを完成させ、2018年9月開校【3000万】
	HDSI	マハラシュトラ州	少数民族女性の雇用促進を旨とした養鶏と技術訓練【120万】
	RUDYA	マハラシュトラ州	ムスカ村に昨年度設立した診療所において、健康の基礎診断や治療、投薬などができるよう運営を2年間支援する【60万】
スリランカ	SARVODAYA	全域	村で話し合いと課題解決の場を運営する人材育成支援【25万】
中国	AFS-Uighur	新疆ウイグル自治区	病院の医療環境向上のため医師育成と医療機器支援【30万】
ネパール	AFS-Nepal	第三州/第四州	農村の保健衛生向上、産婦人科充実支援と、性に関する女性の意識向上や布ナプキンの普及による女性の保健改善【40万】
		第三州/第四州	農村の女性組合確立、養蜂による農家の自立促進、農業発展のための農業組合設立、農業用水設備の整備などの支援【160万】
フィリピン	AFS-Sorsogon	ソルソゴン州	農漁業にて生計を立てる貧困層の人々のために、漁場となるマングローブの植林や有機農業の推進を行う【30万】

2018年度 環境 事業

国	提携団体	実施地域	内容・意義【必要資金(円)】
インド	HDSI	マハラシュトラ州	環境保全推進運動普及のための活動を支援【17万】
ネパール	AFS-Nepal	第三州/第四州	森林伐採が進むネパールで、国有林の保全と管理を地域森林信用組合に委譲して、植林と森林資源の計画的利用を促進【25万】
		第三州/第四州	小学生へ環境教育、環境保全推進運動の活動費支援【50万】
		第三州/第四州	燃料を薪に頼り森林破壊が深刻なため、家畜牛の糞を発酵し、生活燃料にするためのバイオガスプラント設置を支援【75万】
フィリピン	AFS-Philippine	全域	焼畑や違法伐採で水源林が破壊され、土砂崩れも招いているため、植林して再生【50万】
インドネシア	HOSANNA	北スラベシ州	黒檀や果樹(マンゴーなど)を植林して環境保全啓発【20万】
	AFS-Acch	スマトラ島	津波被災地バンダアチェでマングローブを湾岸部に形成して防潮・防災し、また住民とガーデンシティ形成を目指す【25万】

2018年度 水 事業

国	提携団体	実施地域	内容【必要資金(円)】
インド	BSVIA / RUDYA / HDSI / SSH	カルナータカ州/マハラシュトラ州/タミルナードゥ州	井戸建設【1基60万×3基】
カンボジア	KAFS	タケオ州	井戸建設【1基28万×15基】
スリランカ	SARVODAYA	全域	井戸建設【1基22万×5基】
ネパール	AFS-Nepal	全域	井戸・パイプライン建設【1基17万~×18基】
バングラデシュ	BDP	ボリシャル県、ジャマルプール県	井戸建設【1基22万×5基, 1基55万×1基】
フィリピン	KALIPI	全域	井戸建設【1基33万×5基】

5世帯を支援しました。

栄養改善
ネパールの低所得地域にあるピトゥリ村スリーサンティイ小学校の約200名の生徒に対し、たんばく質補給のために卵と牛乳の給食支援と栄養指導を昨年度から継続して実施しました。特に給食は、教育委員会からのサポートがない就学前クラスの子どもたちへ支援しました。また山間部で昔ながらの生活習慣で暮らす村の栄養調査を新たに実施し、今後の支援の方向性を検討しました。

スラムの子どもたち

インド・ナグプールのチャイルドアカデミー（スラムの子ども対象の子ども園）で、看護師による健康診断を行い、劣悪な環境にいる子どもたちの健全育成のために活動しました。またチャイルドアカデミー担当者を日本に招き、支援者拡大と継続支援へつなげる広報活動を実施しました。

フィリピン・マニラ市サンアンドレスで、線路近くの廃材を集めて作った家という劣悪な環境で生活する子どもたちの教育支援を継続しました。要請のあった、リザール州の貧困層の子どもの補習や教育継続のためのデイケアセンター設置は、現地の諸事情により、次年度へ実施を見送りました。

2つの国際セミナーを日本で開催

国際交流事業

2017年度は、ネットワーク推進のための国際会議2つを日本で開催しました。

第27回アジア国際ネットワークセミナーを7年ぶりに日本（大阪・奈良・京都）で開催。アジア11カ国から70名が来日、国内を含めて約100名が参加しました。テーマは「グローバル時代における地域経済と地域文化の持続をめぐって」。基調講演や、各国AF



S支部からの活動報告と課題を5つの分科会（地域、環境、若者、教育、産業）に分かれて話し合い（写真上）宣言文を採択しました。なお本事業の一部は、独立行政法人国際交流基金アジアセンターアジア・市民交流助成プログラムより助成を受けました。

第5回アジア・ユースサミットを日本にて開催。「地域を良くするプロジェクトを創ろう！」をテーマとし、アジア11カ国より学生15名と引率16名、日本は9校より高校生37名と教員11名、ボランティア協力者147名、計

2018年度 子ども 事業

国	提携団体	実施地域	内容・意義【必要資金(円)】
インド	SSH	タミルナードゥ州	HIV/AIDSの直接・間接的な影響下にいる家族の生活の質を向上するための支援【21万】
	AFS-Nagpur	マハラシュトラ州	スラム街の子ども園(チャイルドアカデミー)の子どもの就学支援。子どもたちの健全育成のために、給食や学校教材を支援【20万】
	BSVIA	カルナータカ州	日印友好学園コスモニケタンの子どもたちの学習環境整備と学業成績向上のために、机やイスなどの学校備品を支援【20万】
	RUDYA	マハラシュトラ州	日印友好学園パダトラ小学校の生徒に必要な教科書、制服、教材、遊具を支援し学校環境を整備【32万】
ネパール	AFS-Nepal	第三州/第四州	地震後の学校は応急処置的な仮設教室で再開していたが、復興によって始まりつつある本格的な校舎再建を支援【450万】
		第三州/第四州	ピトゥリ基金による学校給食プログラムを広く普及。栄養状態が悪い地域での給食提供と栄養指導で食生活改善【50万】
フィリピン	ASI	マニラ市	路上生活から強制退去となり、新たな地で暮らし始めた家族に対し、子どもと保護者の教育、栄養改善、職業訓練、収入確保を支援【28万】
		リサール州	貧しい漁師の家族が教育の重要性を理解し、識字教育や人間形成教育を継続できるよう多目的デイケアセンターを建設【64万】

2018年度 子ども 事業 アジア里親の会

国	提携団体	実施地域	内容・意義【支援必要里子数】
インド	RUDYA	マハラシュトラ州	少数民族の子が通う日印友好学園パダトラ小学校の運営と設備拡充を支援【75人】
	BSVIA	カルナータカ州	日印友好学園コスモニケタンの運営支援【182人】
	SSH	タミルナードゥ州	低収入層の子どもの就学支援【15人】
	AFS-Nagpur	マハラシュトラ州	スラムの子どもの給食・教材など就学支援【40人】
カンボジア	KAFS	タケオ州/コンボンチュナン州	子どもたちの教科書・文房具購入や、学校の運営を支援【60人】
ネパール	AFS-Nepal / Yashasvi	第三州/第四州	貧農村で学校就学による高校卒業支援【150人】
バングラデシュ	BDP	ガジプール県/ジャマルプール県	中等教育就学を支援し高校卒業を目指す【40人】
フィリピン	ASI	カビテ州/マニラ市	路上から新たな地に移住した子どもと家族への教育・栄養改善・職業訓練・収入確保を支援【30人】

2018年度 国際交流 事業

国	プロジェクト	実施場所	内容・意義【必要資金(円)】
マレーシア	アジア国際ネットワークセミナー	ペナン	1990年以来「貧困なき一つなるアジアを目指して」をモットーに開催。今年度は10月6～9日に、「世界的な気候変動が貧困問題に与える影響とその対策」をテーマに話し合う【300万】
インド	アジア・ユースサミット(AYS)	カルナータカ州	「持続可能な地域づくり」に貢献するアジアの若者リーダー育成とネットワークづくり強化のために、アジア各国からAYS卒業生が集まる合宿型の国際会議を開催【550万】
フィリピン	ASI 地域開発コース支援	マニラ市内のアジア社会科学院(ASI)	地域開発を専門に農村の様々な社会的課題を解決する次世代の人材を育成し、貧困なき国作りを行うために、インドの1名を、社会科学専門大学院大学ASIの2か月の地域開発コースへ派遣【30万】

2017年度はフィリピン、スリランカ、ネパールの3カ国にてスタディツアーを実施し20名が参加しました。

3カ国でスタディツアー

フィリピンのアジア社会科学院(AISI)地域開発コースに本会職員候補生1名を派遣しました。その後職員となり活動を推進しています。

インド・ナグプールのリニ・パラシヤペに看護学校学費を支援し、卒業までの奨学金は終了しました。

職員研修と奨学金支援



サイクル・エイド事業

自転車により通学できる暮らしが良くなる

「放置自転車を再生し、世界の子どもたちに贈ろう！」を合言葉に、大阪府内の放置自転車を修理・再生し、海外の子どもたちに贈っています。海外で遠くの学校に通う子どもにも自転車を贈ることで、教育環境の向上などに寄与し、国際交流の絆が深まります。放置自転車のリユースにより大阪府内の環境負荷が軽減され、資源循環型社会に貢献できます。

2017年度は堺市、八尾市、泉佐野市、大阪市、泉大津市、府公園課の協力により自転車634台の提供を受け、タイに350台、カンボジアに284台、計634台の自転車を贈りました。05年の事業開始以来の自転車寄贈数は、アジア、アフリカ10カ国に計3万707台となりました。

タイに贈られた350台の自転車は、ラーチャブリー県では、子どもたちの通学、コミュニティワーカーや医療従事者の巡回、貧しい農民、病院で脚を手術した患者のリハビリ用、環境保全の活動に従事する人々に渡され、有効に活用されています。

タイの伝統的な文化を学ぶラジャットハット大学では、学生8千人の半数は貧しい家庭出身であり、遠方から通う学生にとって自転車は非常に大きな助けとなっています。事前に安全講習やメンテナンスなど指導されました。チョーンブン郡では今回の寄贈をきっかけに、NGO、地方行政、村人、

学校の先生、保護者、地元有力者等50名によるサイクル・エイド委員会を形成し、今後とも人と環境に優しい自転車で地域の様々な生活改善に取り組むこととなりました。

カンボジアに贈られた284台の自転車は、学校に通う子どもたちや先生、地域のコミュニティワーカーや自転車が必要としている農民などに贈られ、通学や仕事のために活用されています。

自転車の利用で地域の農民たちの生活環境を効率よく変えていくことにより、女性の社会進出や生活向上へつながっています。また勉強が続けたいが、家庭の経済状況のため毎日の通学や進学をあきらめていた小・中・高校生の子どもたちに贈られ、毎日安全に通学し、継続して教育を受けられるようになりました。自転車を受け取った子どもや家族はとても喜び、より熱心に勉強するようになってきています。

自転車の寄贈は、必要とする人々に公平に贈れるよう、政府、NGO、村の組織などが協力体制をとりながら取り組んでいます。今回はプレイベン州ピレアン郡メサプラチャン地区の村々を対象にして、受益者は各家庭を訪問して決定されました。

※この事業は競輪の補助を受けて実施しました。

2018年度 サイクル・エイド事業

国	提携団体	内容・意義【必要資金(円)】
タイ	TAFS	大阪府内の放置自転車を再生し、最も必要とされる地域へ贈る【250万】
カンボジア	KAFS	



罹災者支援事業 震災や水害の地に温かな心を

東日本大震災に関して2017年度は、被災地を訪れ復興を応援する恒例のスタディツアーを実施しました。熊本地震についても引き続き被災した人々を支援しました。最大被災地の益城町で、全国から多くのボランティア協力を得て応急仮設団地5カ所の見まわり活動などを継続し、2017年度で終了しました。またネパールから被災地支援のクトゥンバ楽団が訪れ、被災地同士の国際交流が実現しました。本事業は特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームと益城町生活再建支援課から助成を受けました。

2015年のネパール中部地震被災地は全体的にみると復興が進まない中、シンドウパルク郡ボテシバ村の低所得者の住宅12軒を耐震構造建設法にて再建しました。また復興モデル地域づくりとして、再生可能エネルギーの普及や、住宅周辺の植林と庭造りを推進しました。併せて避難袋の配布、女性の力による復興のための婦人会設立、水インフラ復旧等の生活基盤整備を実施し、生活安定化に向けた取り組みを引き続き行いました。

2017年5月にコロンボ南西部ラトゥナプラ、マータラ等で発生したスリランカ水害において、大雨による水害・土砂崩れにより被災した子どもたちに、学用品やバッグなど学習道具を支援しました。

2018年度 罹災者支援事業			
国	プロジェクト	実施地域	内容・意義【必要資金(円)】
ネパール	ネパール中部地震被災者支援	シンドウパルク郡	2015年の大地震被災地への復興支援を継続。未だ暮らしが不安定な人々への復興住宅・生活支援。避難袋配布による災害に強い地域作り、子どもたちの安心できる学習環境整備など【800万】
マレーシア	ロヒンギャ難民支援	ペナン州ブキツムルタジャム	マレーシアに逃れた6万5千人以上のロヒンギャ難民への対応策は整っておらず、雇用先は乏しく、その日暮らしを強いられる生活状態は人道的に無視できない状況。本会マレーシア部会が、生活必需品、子どもたちの教育を支援【200万】
日本	東日本大震災被災者支援	宮城県南三陸町歌津地区	東日本大震災被災地である歌津地区の訪問を通して、被災者を支援。復興支援により建設された味噌加工場と特産品販売所「みなさん館」も訪問して支援【25万】
	熊本地震被災者支援	熊本県上益城郡益城町	熊本地震被災地の益城町民たちの復興を、現地訪問研修を通じて見守り支援。地元の活動グループ「絆」と共に実施【15万】

●…JAFS国際協力基金…●

「地球幸せ募金」貯金箱式募金	栄養失調に苦しむ子どもたちの栄養改善を目的とした給食基金に充てる。または、今年度プロジェクトのいずれかを支援する
「アジア井戸募金」募金箱設置	各家庭や店などに募金箱を設置し、井戸建設支援に充てる
「アジアフレンドシップ夢基金」募金	アジア18カ国の草の根の人々と共同で、「アジアフレンドシップ夢基金」を募り、アジアと世界のより困窮する人々への支援金とする

国際協力PRとチャリティ活動

国内では2017年度も、広く一般の方が本会の活動に参加できるよう、様々なチャリティ企画を行いました。恒例のJAFSチャリティバザールは2回実施。2年目となったアジア

チャリティフェスティバルは、在関西の外国人とも交流する多文化共生チャリティイベントとして443名の参加がありました。各地区活動やファミリーグループでも、支援や広報のためにぞうすいの会やウォーカーソンなどのチャリティイベント、チャリティコンサートなどを実施しました。



堺市の家原寺で新年街頭募金

国際理解教育講座として、小学校、高校、大学やCSR関連機関等のべ16カ所に対し国際理解に関して講義しました。アジア家庭料理教室も13回開催し、アジア文化の理解を促しました。インターンシップ生4名を受け入れ、国際協力活動と市民運動に関して研修しました。本会と連携する18カ国と国内法人とを結ぶべく、ミャンマー、台湾などをテーマとして法人対象の国際貢献型グローバル人材育成セミナーを3回開催しました。

関西NGO協議会を始め各種関係体の役員を務めるなど、連携協力しています。関西最大の国際協力のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」や全国最大の国際協力イベント「グローバルフェスタ」の運営にも貢献しています。関連市民活動として、関西ナショナル・トラスト協会、日本を良くする会、グリーンベイOSAKAも活発に活動しました。活動情報誌「アジアネット」を年4回発行し、事業報告や海外情報について広報しました。ホームページやフェイスブックなどを通じてイベント情報やニュースを随時発信しました。



ファミリーグループ「バーラト会」のチャイルドアカデミー支援交流会



ファミリーグループ「アジアホームパーティ（バングラデシュ）」でハラール料理

環境保全のために

34回を迎えた「土と水と緑の学校」は、154名が参加し和歌山県新宮市で3泊4日のプログラムを実施し、自然の中で子どもたちが交流しました。美山「土と水と緑の自然学校」は第6回となり、京都府南丹市美山町にて自然体験および農村交流プログラムを開催しました。44名が参加しました。本会が提唱した国際グリーンスカウト活動として、大阪部会は新宮や京都美山町で環境プログラムを開催し、吹田部会は毎月1回の例会と、川清掃活動、無人島キャンプを実施しました。寝屋川・枚方部会は、地域活動グループと共に緑化農業活動に参加しました。

2018年度 社員総会報告

公益社団法人アジア協会アジア友の会第7回社員総会を下記の通り開催しました。定款に基づき田中理事長が議長となり議事を進行しました。現社員数223名の内、出席社員数145名(内書面評決者及び評決委任者98名を含む)であり、過半数に達し、総会の成立を宣しました。

日時: 2018年6月9日(土) 14時-15時30分
会場: 大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
議案: I. 決議事項

第1号議案『役員選任』の件
第2号議案『2017年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)、同附属明細書及び財産目録の承認』の件
II. 報告事項

- ① 監査報告
- ② 2017年度事業報告並びに同附属明細書について
- ③ 2018年度事業計画について
- ④ 2018年度収支予算書について

上記の決議事項に関して、第1号議案『役員選任』の件については、理事全員が任期を満了し改選の必要が

あるため、社員会員による投票が候補者ごとに行われた結果、理事33名が選任されました。第2号議案についても異議なく承認されました。

報告事項①については山下監事より、決算書類や事業報告などが不正なく法令や定款に従ったものであると報告され、②は村上事務局長および各事業担当理事より報告があり、いずれも承認されました。③の事業計画を村上事務局長が報告し、開発・生活支援各事業の継続のほか、国際交流事業においては国際ネットワークの強化拡大を図り、国内では本会活動への協力者・支援者の輪を広げることを説明しました。④は櫻井理事より収支予算120,000,000円と説明があり、承認されました。

続いて海外プロジェクト報告会を開催し、イオングループ労働組合連合会様よりカンボジアでの井戸掘りの取組み、フィリピン提携団体のジーナ・ヤップ様よりマングローブ植林について他、本会スタッフも報告しました。

報告会後の懇親会では、会員の三味線演奏もあり、会員相互の和やかな交流の輪が広がりました。

収支決算書 (2017年4月1日～2018年3月31日)

[1] 収入の部 (単位円)				[2] 支出の部 (単位円)			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
1. 会費収入	32,500,000	19,777,200	12,722,800	1. 事業費	122,250,000	103,373,824	18,876,176
(1) 社員会費収入	6,000,000	4,797,000	1,203,000	(1) 水(井戸・飲料水供給)	22,500,000	21,082,702	1,417,298
(2) 維持会費収入	13,200,000	7,677,000	5,523,000	(2) 子ども(里親・教育・学校建設)	14,800,000	21,489,045	△6,689,045
(3) 賛助会費収入	7,800,000	4,173,200	3,626,800	(3) 貧困(生活自立・職業訓練)	38,000,000	7,296,650	30,703,350
(4) 学生会費収入	0	0	0	(4) 環境(GS活動・植林・バイオガス)	5,600,000	3,536,218	2,063,782
(5) 団体会費収入	400,000	220,000	180,000	(5) サイクル・エイド事業	2,500,000	3,074,262	△574,262
(6) 法人賛助会費収入	5,000,000	2,900,000	2,100,000	(6) ネットワーク推進事業	13,400,000	17,782,618	△4,382,618
(7) ジュニア会費収入	100,000	10,000	90,000	(7) 人材交流・育成事業	1,000,000	1,624,699	△624,699
2. 募金・寄付金収入	100,950,000	73,415,779	27,534,221	(8) 地域広報活動事業	19,500,000	14,633,961	4,866,039
3. 負担金収入	13,600,000	28,430,503	△14,830,503	(9) 環境保全・啓発教育事業(土水)	4,700,000	6,153,466	△1,453,466
4. 受取利息	50,000	2,173	47,827	(10) インド職業訓練学校建設事業	0	5,893,313	△5,893,313
5. 雑収入	150,000	191,350	△41,350	(11) 災害等罹災者支援事業	250,000	806,890	△556,890
6. 災害特別助成金収入(JPF)	13,750,000	19,253,039	△5,503,039	2. 災害特別助成金支出(JPF)			
当期収入合計A	161,000,000	141,070,044	19,929,956	(1) フィリピン災害復興支援事業	250,000	0	250,000
前期繰越収支差額	4,962,462	4,962,462	0	(2) ネパール地震復興支援事業	13,000,000	10,156,279	2,843,721
収入合計C	165,962,462	146,032,506	19,929,956	(3) 熊本地震被災者支援事業	500,000	10,604,251	△10,104,251
				(4) スリランカ水害被災者支援	0	341,470	△341,470
				3. 管理費	24,920,000	18,201,169	6,718,831
				4. 退職給付引当資産取得支出	80,000	415,000	△335,000
				5. ソフトウェア購入支出	0	0	0
				6. 基本財産振替支出	0	0	0
				7. 予備調整費	0	0	0
				当期支出合計B	161,000,000	143,091,993	17,908,007
				当期収支差額A-B	0	△2,021,949	2,021,949
				次期繰越収支差額C-B	4,962,462	2,940,513	2,021,949

※6: (特活) ジャパンブラットフォーム(JPF) の補助を受けて実施しています



国内外の様々なイベントをHPに載せています。記事についてのお問い合わせはJAFSへ＝裏表紙にアドレス、連絡先

木の名を教わり 矢田丘陵を歩く

「自然と遊ぼう、自然に学ぼう」をテーマにJAFS自然塾が立ち上がりました。その記念すべき第1回催事が5月16日にあり



ました。

奈良県・生駒山の東側で南北に横たわる矢田丘陵。豊かな自然に恵まれた山林に素晴らしい遊歩道があります。急激なアップダウンもなく、ゆったりとウォークを楽しめるルートです。

17名が参加しました。生駒駅に朝9時20分に集合してバスで出発地点へ。軽く柔軟体操後スタート。いきなりの急な登りです。丸

太階段にふうふう写真上。わずかな時間でしたが、歩き慣れていない人は、ちよつとシンドそうでした。

平坦な尾根道に出て小休止。森林インストラクターの解説が始まりました。道中の樹々、野の花、昆虫、野鳥などの興味深い話を次々と聞かせてくれ、何気なく通り過ぎてしまいう樹木にもそれぞれ面白い性質や名前があることを教わりました。

ソヨソヨと葉っぱが触れ合っ音がするので「ソヨゴ」。葉っぱの裏が、ねばねばモチモチしているので「モチ

交野の酒蔵へウォーク



大阪府のJAFS枚方とJAFS寝屋川の共同企画で「交野の酒蔵を巡るウォーク」をしました。

3月4日午前10時、京阪交野駅を参加者22名で出発。交野市の古い街並み

ツツジ」。花びらの1枚を垂直に立て濃紅の斑点を示して、蜜のあることを虫たちに知らせているのが「ミツヒヨウ（蜜標）」。「アカメガシワ」は、がけ崩れのような荒れ地に真っ先に生える植物でパイオニア植物と呼ぶのだそうです。

森林浴の素晴らしい！ 樹木が害虫から身を守るために分泌する香気成分のテルペンが人体に大変いいのだと、森林セラピスト岩下洋一さんが、図を示しながら説明してくれました。

(JAFS奈良地区世話人 東久保勝彦)

を通り、私部の住吉神社へ。毎年1月10日には交野戎でにぎわう神社です。

北へ数分行くと、代官屋敷北田邸があります。長屋門の長さ55・8畳は日本一。国の重要文化財です。そこから東へ数分歩き、北河内地方に残る数少ない地酒作りの山野酒造に着きました。早速、講義室で、山野久幸社長による酒の種類・精米の純度から始まる酒作りの座学30分写真上。少し難しいお話しです。社長の案内で酒蔵を見学しました。大きな酒樽が並び、酒の香味が漂います。南部杜氏による伝統的な手法だそうです。

講義室へ戻って試飲会。グイッと飲んで赤顔に。見学料1人1000円でしたが、酒の小瓶と酒粕の土産もらって、十分に楽しめました。

(JAFS枚方地区世話人 船戸康夫)

みんなで作ったおいしいごはんに感謝

「味付けアドバイザーが教える料理教室」を5月12日、大阪市阿倍野区民センターで開きました。味付けアドバイザー協会理事の魚森清恵さんを講師に迎え、参加者が豚のしょうが焼き、照り焼きチキンを作り、子どもたちも一緒に料理に挑戦しました写真。

魚森さんから、照り焼きのたれ、人参ドレッシングの作り方を教えてもらいました。お店で売っているたれやドレッシングは、身近にある材料で家庭で作れるということです。原材料が見えて健康にも気を配れ、参加者たちには大きな学びになったと思います。



みんなで作ったごはんは本当においしく、感謝の気持ちがいっぱいになりました。私が担当した巻き寿司 Susi Artも食事に花を添えることができました。食の大切さ、ありがたさを感じ、今後も様々な活動を企画してアジアの子どもたちを支援していこうと、改めて決意しました。

(JAFS会員 フェイガン望)

黒田さん、ユーモア交え人生訓



昨秋復活したJAFS社員クラブの第3弾が4月17日、大阪市北区、中之島フェスティバルホール12階のレストラン、ラルゴで、38名が参加して開か

れました写真。今回の卓話者は黒田クロ氏。ユニークな書と漫画を合わせた「漫遊書」を生み出し、ベストセラー「人生お一人様一回限り」(PHP研究所)に代表される、含蓄あふれる人生訓をパワフルに楽しく話されることで著名な講師です。

今回のテーマは「見方を変えるとやり方が変わる」発想の転換」。黒田さんは仏教や漢字の意味を深く読み解いて人生の真髄を考えさせてくれます。例えば、仏教用語「三法印」(①すべては変化する ②すべては因縁で成る ③すべては自分の心が引き寄せ

る)をユーモアを交えて解説。笑いに満ちたあつという間の30分でした。

(JAFSスタッフ 柿島裕)

日台交流 初の チャリティイー晚餐会

日本台湾チャリティー晚餐会が3月7日、大阪市天王寺区上本町のホテルアウイナで、JAFS法人賛助会の主催、台北駐大阪経済文化辦事處の後援、大阪国際フォーラムの協力で初めて開かれました。

これまで法人賛助会では、支援先である開発途上国をテーマとするセミナーを開いてきましたが、今回は視点を換え、パートナーとして共に歩む関係になるうとの思いで、台湾企業を含む

20数名の経営者の方々に参加いただきました。台北駐大阪経済文化辦事處・経済組組長(経済商務担当部長)の何坤松氏が「日台産業連携のサポート体制について」と題して、台湾の基本情報から日台の緊密な友好関係や具体的な産業連携の状況まで詳しく解説しました写真。その後の交流会を通じて、ベストパートナーとして、台湾をより身近に感じることができました。

今回の参加費の一部は、2月に台湾花蓮で起きた地震災害の義捐金にさせていただきます。

※台北駐大阪経済文化辦事處は、中之島フェスティバルタワー19階にあり、様々な日台関係の架け橋となる活動をしています。

(JAFSスタッフ 柿島裕)

20数名の経営者の方々に参加いただきました。

● 社会福祉法人認定こども園 ひとつぶ保育園

ひとつぶ保育園はJ.R学研都市線の野崎駅の近くにあり、ます。「野崎参りは屋形船で参る。どこを向いても菜の花盛り」の歌で有名で、大東市では年に一度、多くの屋台と多くの人でにぎわいます。当園は1932年に創設され、農繁期託児所として出発しました。賀川豊彦牧師の志を受けて今の基礎を築き上げ

た、キリスト教理念にもとづくこども園です。保育理念は『キリスト教保育理念に基づき、子どもの命・人権・平和を大切に育てる』を掲げています。そのために、「子どもが好きなことや、打ち込めること」を見つけられる環境づくり(玩具や活動の種類や内容の検討と実施)や、年齢に応じた関わり方を絶えず検討し、子どもたちが安心して生活できる生活の『居場所』となることを重視しています。



大阪府大東市深野4丁目3-4
☎ 072-872-0603
理事長：明見勝好
担当者：副主任 松本聖香

ぜひお立ち寄りください。

新・The 社会貢献

企業や労働組合、各種団体は、それぞれの理念に基づいて活動していますが、いろいろな形で社会の役に立ちたいという気持ちは私たちと同じです。アジア協会アジア友の会の理念にご賛同、ご協力くださっている法人会員を紹介します。

スリランカでの宝石採掘から製造販売まで



大阪市北区東天満1-3-15-202
東天満インテリジェントビル
☎ 06-4792-7753
HP <http://www.nojili.jp>
代表取締役：LAD PALITHA

当社では1930年より、宝石の国として有名なスリランカ・ラトゥナプラで、鉱山での宝石採掘事業・宝石研磨・ジュエリー製造を行っており、スリランカ人の祖父とイギリス人の祖母が創業し、現社長で4代目になります。スリランカとアメリカで宝石学を学び、スリランカ政府公認の宝石鑑定士の資格を活かして、お客様に安心して喜んでいただける製品・サービスを提供しています。宝石の品質の良さとカットの美しさで、取引先企業様や個人のお客様にも大変喜んでいただいております。

会社名であるノジリは、長野県の野尻湖で学友とともに夢を語り合ったことからインスピレーションを得て、社名にしました。

美しい宝石で人生と社会にも彩りと幸せをお届けしたいと願っています。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

● 株式会社 ノジリインターナショナルトレイド

● 環境コラム ●

観光客に人気のリゾート地であるフィリピンのボラカイ島。年間200万人の観光客が訪れていますが、フィリピン政府は4月から島の観光を閉鎖、すなわち島への観光客立ち入りを6か月間禁止としました。ホテルなどの一部施設からの下水が海に垂れ流され、それに伴って藻も増えすぎており、海水や砂浜などの環境汚染が深刻化しているからです。閉鎖中に違法建築物を撤去して下水処理施設を整備するなど対策を施して環境を改善することです。

観光と環境

ボラカイ島は、ルソン島の首都マニラから約300km南にある長さ7.5km・幅2kmほどの小さい島です。JAFSでも馴染みがあり、隣のパナイ島パンダンでのワークキャンプ後に立ち寄ることのある島でした。また私も個人的に1995年ごろ観光で訪れた島なので、非常に実感を

この件を機に、ネット上で2003年と14年のボラカイ島を比較する空撮写真を見てびっくり。03年時の島は緑に覆われているのですが、14年にはほぼ全土が開発され建物ばかり目立ち、ゴルフ場さえ見えます。それだけ観光施設が増え、観光客も島の人口も増えたのでしょう。海の汚染のほか、陸の生態系にもきつと悪影響を与えているはず。プラスチックごみの増加も問題になっています。実はボラカイ島のような観光地の閉鎖は初めてではなく、マレーシアでは04年、有数のダイビングスポットであるシパダン島の海を守るため、全ホテルを閉鎖しました。今では

ホテルも取り壊された無人島で、観光客の数も1日120人に制限しており、海の生態系は回復してきているそうです。他にもタイのピビ島マヤ湾でも、サンゴ礁の損傷を止めるためこの6月から4か月間閉鎖し、再開後も観光客の入島制限をする予定です。インドネシアのバリ島では海やビーチのプラスチックごみや下水による汚染が問題となり対策が求められています。日本の山や海でも、生き物を傷つけたりごみをポイ捨てする行為が、残念ながら存在します。

た当時の記憶には大きなホテルや店はなく、観光客の混雑も感じられず、ビーチ沿いにこじんまりしたホテルや店は並ぶものの、のどかな雰囲気でした。島の幅が2kmほど知って歩いて横断してみましたが、ホテル裏を出た後はひたすら田舎の村。いなか道を七面鳥が歩いてるのが印象的でした。

自然を楽しむ観光には、対象となる自然環境に人間からの圧力を加えず、足跡をできるだけ残さない愛を持たいものです。(JAFSスタッフ 川本裕子)

パンダン水道が映画化

本会が1994年から98年までフィリピンで取り組んだ「パンダン水道建設」が、会員様のご厚意により映画化されます。タイトルは「セカイイチオイシイ水〜マロンパティの涙」。2019年公開。楽しみです。詳しくは映画公式サイト (<http://sekamizu-movie.com/>) をご覧ください。

編集後記

ナ マステ(こんにちは)。早朝、東京のコンビニでネパールの女性店員が元気にあいさつ。少子化で労働力不足の日本を下支えする貴重な戦力です(敏)

中 国の大学生11人が日本語研修で我が町へ。19年間続く交流で、初めて我が家にホームステイ。日中英の3か国語が飛び交った1週間は新鮮でした。(督)

2 014年にスタートしたフィリピンでのマングローブ植林は、18年5月のワークキャンプで10万本に達し終了した。詳細はアジアネットの次号で。(和)

さ 夏です、アジアネットもさわやかなものにしていきましょう。HPもより見やすくなっています、ご覧ください。(金)

人 為的災害と言われる難民。原因となる人為をどの様に解決するかを真剣に話し合う必要がある。起こったこと対策だけに終始せず原因の除去を！(博)

6 月18日大阪北部地震が起きた時、親戚、旧友を始め海外AFSの仲間から安否を気遣う連絡をいただき、人の絆の大切さを改めて強く感じました。(裕)

大 阪北部地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りしております。災害に対して気を引き締める機会となりました。(川)

入会のご案内

皆さまが会員となってサポートして下さることで、安定した活動計画ができます。継続した活動をしていくためにも、ご協力をお願いいたします。

- A. 維持会費 年額1口 12,000円 (月額1,000円)
 - B. 賛助会費 年額1口 6,000円 (月額600円=振込手数料含む)
 - C. ジュニア会費 (高校生まで) 年額1口 1,000円
 - D. 団体会費 年額1口 20,000円
 - E. 法人賛助会費 年額1口 50,000円
- 会費・寄付の振り込み先
郵便振込
00960-6-10835 アジア協会アジア友の会



募金にご協力をお願いします

アジアの安全な飲料水がない地域で
貧困に苦しむ人たちを支援する活動に使われます

郵便振替 00960-6-10835 アジア協会アジア友の会

編集・発行：公益社団法人 アジア協会アジア友の会

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-14 肥後橋官報ビル5階

☎ 06-6444-0587 FAX 06-6444-0581

URL：http://jafs.or.jp E-mail：asia@jafs.or.jp

2018年7月 134号 発行人：萩尾千里 編集人：村上公彦

広報企画委員長：法花敏郎

編集アドバイザー：松本 督、黒沢雅善

編集スタッフ：岩崎準一、大本和子、柿島裕、金井英夫

川本裕子、永井博記

印刷製本：あさひ高速印刷株式会社



▲キャッサバ芋を洗って食事の準備をする
農村の家族。キャッサバはトウダイグサ科
の低木。この芋は熱帯で米に次ぐ主食とさ
れるが、有毒なため皮をむいてよく水洗い
する必要がある。2017年、カンボジア

◀表紙の写真 AFSペナンから支
援を受け、ほっとした笑顔を浮かべ
るロヒンギャ難民の子連れ女性たち
2018年4月、マレーシア、ペ
ナン州。4〜7ページに特集記事